

各 位

平成13年4月4日

会 社 名 川崎重工業株式会社
コード番号 7012 東京 大阪 名古屋 他2証券取引所
問合せ先 責任者氏名：財務経理部長 佐藤 提員
問合せ窓口：広報室（TEL03-3435-2130）

単独及び連結業績予想の修正について

当社は、平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）の単独ならびに連結業績見通しを下記のとおり修正致します。

1．単独及び連結業績予想の修正

（1）13年3月期通期業績予想数値の修正（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成12年11月22日発表)	870,000	18,000	12,000
今回修正予想(B)	850,000	4,500	13,000
増減額(B-A)	20,000	13,500	1,000
増減率	2.2	-	-
前期(平成12年3月期)実績	944,770	22,026	16,488

（2）13年3月期連結通期業績予想数値の修正（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成12年11月22日発表)	1,080,000	16,000	14,000
今回修正予想(B)	1,060,000	5,000	11,000
増減額(B-A)	20,000	11,000	3,000
増減率	1.8	-	-
前期(平成12年3月期)実績	1,149,698	16,068	18,632

（3）理由

別紙

2．期末配当の見送りについて

昨日開催の取締役会において、上記の予想業績等を勘案し、当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)の期末配当実施を見送ることと決議致しました。なお、正式には平成13年6月下旬開催予定の定時株主総会で決定されます。

以 上

業績予想の修正理由

1. 単独業績

売上高は、機械・鉄構製品の納期変動や、二輪車等汎用機の出荷減により減少するが、為替の円安傾向による採算改善に加え、損益分岐点引下げのために実施してきた固定費圧縮の効果も寄与し、経常利益は大幅に改善する。

一方、当社が保有する米国車両製造子会社（Kawasaki Rail Car, Inc. 以下“KRC”）株式を米国汎用機製造子会社（Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A. 以下“KMM”）に譲渡することによる子会社株式の譲渡損失（補足 1 参照）のほか、受注工事損失引当金繰入額（補足 2 参照）、事業構造改善のための費用（補足 3 参照）、新しい金融商品会計の導入に伴う有価証券・債権の評価損失を特別損失に計上する予定であるため、当期純損益はほぼ前回公表値並みとなる見通しである。

2. 連結業績

単独業績の影響をほぼそのまま反映する形になるが、子会社株式の譲渡損失は子会社の損失として既に連結決算に反映されており、新たに連結上認識する必要がないこと等から、連結純損益は前回公表値より改善する見通しである。

(補足 1) KRC 株式の KMM への譲渡

1. ねらい

- ・今後も大きな需要が見込まれる米国鉄道車両事業への取り組み強化の一環として、KRC に続き、米国生産工場として実績をあげてきた KMM でも鉄道車両を生産することとした。（本年秋から生産開始予定）
- ・この結果、当社の米国内での鉄道車両の生産拠点は 2 ヶ所となるが、KMM 傘下に KRC を組み入れることで、KMM で蓄積した製造システム・ノウハウを KRC でも容易に活用できる体制にすると共に、米国の車両製造 2 拠点を一体運営することで、生産の効率化やフレキシビリティの向上等を図り、最適な機能分業と経営資源配分の実現を目指す。

2. 取引の概要

- ・当社が保有する KRC の全株式を KMM に譲渡し、KRC を KMM の 100%子会社とする（実施日 3 月 30 日）。

簿価 : 77 百万 \$ (約 95 億円)

譲渡価額 : 40 百万 \$ (約 50 億円)

譲渡損失 : 37 百万 \$ (約 45 億円)

(参考)

	場 所	設立年月日	従業員数
KRC	米国ニューヨーク州	1989 年 2 月 17 日	246
KMM	米国ネブラスカ州	1981 年 12 月 18 日	1,435

注)従業員数は 2000 年 12 月末現在

(補足 2) 受注工事損失引当金の繰入

財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため、手持ち受注工事のうち当期末で大幅な損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることのできる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上する。（約 60 億円）

(補足 3) 事業構造改善費用

本年度推進してきた事業構造改善のための下記施策に関する費用約 35 億円を計上する。

- ・鉄構事業の生産拠点集約（千葉工場・袖ヶ浦工場（ともに千葉県）の播磨工場（兵庫県）、野田工場（千葉県）への集約）--本年 3 月末までに完了
- ・セカンドライフ準備制度（早期転職支援制度）実施に伴う加算退職金--昨年 12 月末まで実施

以 上